

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：33915

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K23175

研究課題名（和文）児童虐待予防に向けた子育て支援サービスの検討 - 母親の内的作業モデルを通して -

研究課題名（英文）the association between the interpersonal attitudes of mothers

研究代表者

宮野 幸子 (Miyano, Sachiko)

名古屋女子大学・健康科学部・助教

研究者番号：70881712

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：孤独感や育児不安感・負担感、母親の内的作業モデル（以下IWM）が影響することから、孤独感・育児不安感・負担感の高いIWMと子育て支援サービスへの要望との関連を明らかにし、児童虐待予防のための子育て支援サービスへの示唆を得ることを目的に1歳6か月児の母親に質問紙調査を行った。回収率は33.3%、有効回答率は91.0%であった。IWMのアンビバレント型は、孤独感、育児不安感・負担感が高く、子育て支援サービスに相談・一時保育を要望する者が多かった。回避型は、孤独感・育児負担感が高く、子育て支援サービスに親子同士の交流を要望する者が少なく、地域子育て支援拠点事業の利用を希望しない者が多かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

児童虐待の要因である孤独感や育児不安感・負担感が高い母親のIWMと、子育て支援サービスへの要望との関連が明らかとなった。さらに、現行の子育て支援サービスにおいて、認知されていても利用されていないもの、利用しにくいものなど、サービスのシステムの改善の必要性が示唆されたことは、児童虐待予防のための子育て支援サービスへの示唆を得ることとなり、児童虐待の増加が問題とされる現代において社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：An anonymous self-administered questionnaire survey was distributed to mothers who sought health check-up for their 18-month-old children at public health or other health centres in prefecture 'A' in Japan

In terms of desire for childcare support services, many mothers with ambivalent type IWM desired consultation and temporary childcare services from the community childcare support center program, and fewer desired improvement of the center environment and information. Fewer parents of the avoidant type IWM desired parent-child group interaction. We found that mothers' IWM was associated with loneliness, childcare burden, childcare anxiety, childcare positivity, and furthermore, mothers' IWM was associated with their desire for childcare support services.

研究分野：地域・在宅看護学

キーワード：児童虐待 子育て支援 内的作業モデル 乳幼児の母親

1. 研究開始当初の背景

1) 少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など社会環境が変化する中で、身近な地域に相談できる相手がいないなど子育てが孤立することにより、育児負担感が増大している¹⁾。乳幼児を持つ母親の孤独感や育児負担感・不安感は、児童虐待の要因といわれている²⁾。厚生労働省は、子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、育児負担感・不安感の増大に対応するため、平成24年に地域子育て支援拠点事業を創設し、親子の交流の場の提供と促進及び子育てに関する相談や援助等を行ってきた³⁾。さらに厚生労働省は、地域子育て支援事業等の子育て支援サービスと母子保健事業の母子保健サービスを一体的に提供することを目的に、平成29年に子育て世代包括支援センターを設置し、令和2年度末までに全国の市区町村に設置した⁴⁾。これまで、地域子育て支援拠点事業は、親子の交流促進や育児相談等を実施し、全ての子育て家庭を地域で支える取組としてその拡充を図ってきた³⁾。しかし、対人関係の困難さやニーズの不合致から、地域子育て支援拠点事業に参加しない母親が存在することが報告されている⁵⁾。

2) 先行研究は、母親の孤独感、育児負担感・不安感、及び養育態度は、ソーシャルサポートなどの環境要因のほかに、個人要因である母親の内的作業モデル（Inter Working Model：以下IWMとする）と関連することを報告している^{6)~10)}。IWMとは、Bowlby¹¹⁾がアタッチメント理論で説く他者-自己関係における認知構造であり、アタッチメント対象と自己に関する心的表象である¹²⁾。それは、「他者は自分の欲求に対して、どの程度応じてくれる存在なのか」、「自分は他者からどの程度受け入れられている存在なのか」についての判断とされている。2~3歳頃までに形成されたIWMは対人関係の原型となり、生涯を通じて比較的变化することなく持続するといわれている。HazanとShaver¹³⁾は、IWMを安定型と非安定型（アンビバレント型と回避型）に分け、成人用のIWMの調査票尺度を開発した。さらに、詫摩ら¹⁴⁾は、日本版成人用測定尺度を開発し、さまざまな対人関係においてIWMが適応できることを示した。

乳幼児を持つ母親のIWMを対象とした先行研究では、アンビバレント型と回避型は、孤独感が高いことが報告されている⁶⁾⁷⁾。さらに、アンビバレント型は、育児に否定的な感情を抱き⁸⁾、育児困難感が高く⁹⁾、虐待的な養育態度が多い¹⁰⁾ことが報告されている。他方で、アンビバレント型と回避型は、専門家への相談経験は多いが専門家に子育ての悩みを相談するのは難しいと感じていることが報告されている⁹⁾。これらのことから、母親のIWMは孤独感、育児負担感・不安感、及び養育態度に影響を及ぼし、さらに、IWMの特徴によって、母親が子育て支援サービスに期待する内容が異なることが考えられる。従って、子育て支援サービスの提供者は、孤独感や育児負担感・不安感の高い母親のIWMの特徴や要望に合った子育て支援サービスを検討することが重要であると考えられる。しかし、これまでに母親のIWMと子育て支援サービスへの要望との関連について報告はされていない。

2. 研究の目的

- 1) 孤独感、育児負担感、育児不安感と関連があるといわれる母親のIWMと、彼らの子育て支援サービスへの要望との関連を明らかにする。
- 2) 孤独感、育児負担感、育児不安感が高い母親のIWMの対人態度の特徴を考慮した子育て支援の示唆を得る。

3. 研究の方法

1) 研究対象と調査方法、実施期間

対象はA県内7か所の保健所または保健センターで行われた1歳6か月児健康診査を受診した母親2,375人である。ただし、父親または祖父母が受診した場合は、配布しなかった。

研究者は、所属長に対し健康診査会場で保健師からの無記名自記式質問紙の配布を依頼した。母親が郵送での調査用紙の返信を行ったことで、調査への同意が得られたものとした。一部の保健所及び保健センターにおいては、研究者が調査用紙を健康診査会場で直接回収した。実施期間は2020年8月から11月である。

2) 調査項目

(1) 基本属性：年齢、家族形態、現在の地域での居住期間、家計の状況、就労の有無、育児休業の取得の有無、子どもの性別と出生順位、保育所の入所の有無

(2) 対人態度：対人態度はIWM尺度¹²⁾を用いて測定した。IWM尺度とは、自己と他者の関係性の認識に基づく対人態度を測定するもので、安定型・アンビバレント型・回避型の3型に分類され、それぞれの下位尺度6項目の質問で構成されている。安定型・アンビバレント型・回避型のそれぞれの下位尺度得点の範囲は6~36点である。安定型・アンビバレント型・回避型のそれぞれの下位尺度得点が高いほど、その型の対人態度の特性が強いことを示す。本尺度の信頼性と妥当性は確認されている¹⁴⁾¹⁵⁾。本研究では、IWM尺度の各下位尺度得点の合計が最も高い型を、対象者のIWMとした。また、本研究はIWM本来の特徴と子育て支援サービスへの要望との関連を明らかにすることを目的とするため、IWMの下位尺度得点の高い型が同点となる者は分析から除外した。

(3) 孤独感：日本語版UCLA孤独感尺度（第3版）¹⁶⁾を用いて測定した。この尺度は20項目の質問で構成されており、得点の範囲は20~80点である。合計得点が高いほど、孤独感が強いこ

とを示す。本尺度の信頼性と妥当性は確認されている^{16) 17)}。

(4) 育児感情：育児感情は育児感情尺度¹⁸⁾を用いて測定した。育児感情尺度は、育児負担感 6 項目、育児不安感 6 項目、育児肯定感 4 項目の計 16 項目の質問で構成されている。得点の範囲は、育児負担感と育児不安感は 6~24 点であり、育児肯定感は 4~16 点である。合計得点が高いほど、その感情が強いことを示す。本尺度の信頼性と妥当性は確認されている^{18) 19)}。

(5) 家事・育児の協力者の状況：家事・育児の協力者の状況は、家事・育児の協力者の必要性・協力者の続柄・協力者に対する満足感、育児・家事の相談者の必要性・相談者の続柄・相談者への満足感、交流できるママ友・共感できるママ友の有無

(6) 子育て支援サービスの認知と利用状況、地域子育て支援拠点事業への要望：子育て支援サービスの認知と利用状況：育児サークル、ファミリーサポート、親子教室、子育て支援ポータルサイト、地域子育て支援拠点事業の認知と利用の有無、地域子育て支援事業への要望（子育て支援サービスに関する要望^{20) 21)}と子育て支援事業の効果²²⁾を調査した先行研究を参考に、研究者が環境・情報、親子同士の交流、相談・一時保育の 3 項目に分類し下位 9 項目を設定)。

3) 分析方法

(1) IWM 尺度の 18 項目について因子分析を行い、3 因子（安定型・アンビバレント型・回避型）が抽出されることを確認した。IWM を従属変数とし、年齢、孤独感尺度得点（日本語版 UCLA 孤独感得点）、育児負担感・育児不安感・育児肯定感尺度得点を独立変数として、一元配置分散分析、Kruskal-Wallis 検定を行った。有意差が認められた場合は、Tukey の HSD 法、Bonferroni 法により多重比較を行った。

(2) IWM を従属変数とし、基本属性、育児・家事の協力者の状況、子育て支援サービスの認知と利用状況、地域子育て支援拠点事業への要望を独立変数として、 χ^2 検定および残差分析を行った。

解析には、統計パッケージ SPSSver, 27for Windows を使用した。

4) 倫理的配慮

本研究は、金沢大学医学倫理審査委員会の承認（2020 年 5 月審査番号 965-2）を得て実施した。質問紙の郵送時に調査依頼状を添付し、調査への参加は自由意思であること、匿名性の確保等について明記した。また、質問紙の返信をもって調査に同意したとみなすことを明記した。

4. 研究成果

対象者 2,375 人中、790 人（回収率 33.3%）答を得た。このうち、データ欠損が顕著な者、IWM 下位尺度得点が未記入の者を除く 779 名を有効回答とした。

対人態度は、IWM の安定型が 387 人（49.7%）、アンビバレント型が 238 人（30.5%）、回避型が 94 人（12.1%）であった。IWM の下位尺度の合計得点が最も高い型が重複する者は 60 人（7.7%）であった。本研究では、これらを除外した 719 人（回答率 92.3%）を分析対象とした。

1) 対象者の概要

(1) 基本属性

平均年齢は 33.8±5 歳であった。核家族は 88.9%であり、現在の地域での居住期間が 1 年以上は 90.3%であった。家計の状況に余裕がない・ほとんど余裕がないは 38.2%であった。就労していないは 43.4%であった。就労している者のうち育児休業を取得しているは 36.6%であった。子どもが第 1 子は 45.1%であり、子どもを保育所に預けていないは 67.7%であった。

(2) 子育て支援サービス

ファミリーサポートを知っている・少し知っているは 71.3%であったが、利用したことがあるは 5.7%であった。子育て支援ポータルサイトを知っている・少し知っているは 33.5%であり、利用したことがあるは 8.6%であった。地域子育て支援拠点事業を知っている・少し知っているは 92.5%であり、利用したことがあるは 85.1%であった。

(3) IWM の因子分析

IWM 尺度の 18 項目について因子分析（主成分分析、valimax 回転）を行った結果、3 因子分析による累積寄与率は 60.3%であった。各因子の Cronbach α 係数は第 1 因子（安定型）が 0.918、第 2 因子（アンビバレント型）が 0.846、第 3 因子（回避型）が 0.782 であった。

2) IWM と各要因

(1) IWM と基本属性

IWM と平均年齢、家族形態、就労の有無、育児休業取得の有無、子どもの性別・出生順位・保育所入所の有無に関連はみられなかった。

現在の地域での居住期間が 1 年以上の者が最も多かったのは回避型で、97.9%であった（調整済み残差：以下残差 2.6, $p < 0.01$ ）。家計の状況が、余裕がない・ほとんど余裕がない者が最も多かったのはアンビバレント型で、52.3%であった（残差 3.9, $p < 0.001$ ）、そして安定型は最も少なく、29.3%であった（残差 -5.3, $p < 0.001$ ）。

(2) IWM と孤独感、育児感情

孤独感は、アンビバレント型が 47.5±9.1 点、回避型が 44.9±8.9 点であり、安定型の 34.1±7.7 より高かった（ $p < 0.001$ ）。育児負担感は、アンビバレント型が 12.9±3.4 点、回避型が 13.0±3.9 点であり、安定型の 11.5±3.5 より高かった（ $p < 0.001$ ）。育児不安感は、アンビバレント型が 13.0±3.9 点であり、回避型の 11.4±4.4 点、安定型の 10.7±3.8 より高かった

($p < 0.001$)。育児肯定感は、安定型が 14 (4-12) 点であり、アンビバレント型の 13 (6-10) 点、回避型の 13 (4-12) 点より高かった ($p < 0.001$)。

(3) IWM と育児・家事の協力者の状況 (表 5)

IWM と家事・育児の相談者の必要の有無、相談者の続柄に関連はみられなかったが、相談者に不満足・やや不満足は、アンビバレント型が 17.7% (残渣 3.9, $p < 0.001$) と多く、安定型が 7.5% (残渣-3.4, $p < 0.001$) と少なかった。交流できるママ友がいないは、回避型が 31.9% (残渣 3.0, $p < 0.01$)、アンビバレント型が 29.0% (残渣 4.0, $p < 0.001$) と多く、安定型が 12.4% (残渣-5.8, $p < 0.001$) と少なかった。共感できるママ友がいないは、アンビバレント型が 27.3% (残渣 4.4, $p < 0.001$)、回避型が 25.5% (残渣 2.0, $p < 0.05$) と多く、安定型が 10.9% (残渣-5.5, $p < 0.001$) と少なかった。

IWM と育児・家事の協力者の必要の有無、協力者の続柄、協力者への満足の有無には関連はみられなかった。表 4

(4) IWM と子育て支援サービス

育児サークルを知っている・少し知っているは、安定型が 67.2% (残渣 2.9, $p < 0.01$) と多く、アンビバレント型が 56.3% (残渣 -2.3, $p < 0.05$) と少なかった。育児サークルの参加経験があり再び参加を希望するは、安定型が 34.9% (残渣 2.3, $p < 0.05$) であり、他の型より多かった。育児サークルの参加経験があり参加を希望しないは、回避型が 17.0% (残渣 2.1, $p < 0.05$) であり、他の型より多かった。

IWM と地域子育て支援拠点事業の認知に関連はみられなかったが、地域子育て支援拠点事業の利用を希望するは、安定型が 51.7% (残渣 2.7, $p < 0.01$) と多く、回避型が 32.3% (残渣-3.1, $p < 0.01$) と少なかった。地域子育て支援拠点事業の利用を希望しない・利用する必要がないは、回避型が 14.0% (残渣 2.0, $p < 0.05$) であり、他の型より多かった。

IWM とファミリーサポートの認知と利用の有無、親子教室の認知と利用の有無、子育て支援ポータルサイトの認知と利用の有無に関連はみられなかった。

地域子育て支援拠点事業へ、環境の改善・子育て支援サービスの情報の提供を要望する者は、安定型が 53.0% (残渣 2.9, $p < 0.01$) と多く、アンビバレント型の 38.4% (残渣-3.5, $p < 0.001$) と少なかった。親子同士の交流を要望する者は、回避型が 18.3% (残渣-2.0, $p < 0.05$) であり、他の型より少なかった。相談・一時保育を要望する者は、アンビバレント型が 31.4% (残渣 2.6, $p < 0.01$) と多く、安定型は 19.8% (残渣-3.5, $p < 0.001$) と少なかった。表 5

<引用文献>

- 1) 厚生労働省：厚生労働白書社会保障の検証と展望，
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/> 第 2 部第 1 章安心して子どもを産み育てることができる環境整備，(2020 年 12 月 30 日)。
- 2) 藤本健太郎 (2012)： 孤立社会からつながる社会へソーシャルインクルージョンに基づく社会保障改革一， 39-40， ミネルヴァ書房，日本。
- 3) 内閣府：H25 年度版子ども・若者白書第 4 節子育て支援等の充実，
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/b2_04_04.html，2020 年 12 月 31 日。
- 4) 厚生労働省：子育て世代包括支援センター業務ガイドライン
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-koyoukintoujidoukateikyoku/Kosodatesedaigaidorain>，(2020 年 12 月 31 日)。
- 5) 香崎智郁代：子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察—非利用者を対象にしたアンケートを参考に—，社会関係研究，2012，18 (1)，19-45。
- 6) 佐藤美樹，田高悦子，有本梓：都市部在住の乳幼児を持つ母親の孤独感に関する要因—乳幼児の年齢別集団別の検討—，日本公衆衛生学会誌，2014，61 (3) 121-129。
- 7) Marie M, Kaso M, Takahashi Y, et al.: Loneliness among mothers raising children under the age of 3 years and predictors with special reference to the use of SNS: A community-based cross-sectional study, BMC Women's Health, 2018, 18:131.
- 8) 鎌田佳奈美，石原あや，川村千恵子 (2007)： 乳幼児をもつ母親の内的ワーキングモデルと社会支援に対する態度との関連， Journal Sch. of Kurs Osaka Pref. Univ, 13(1)1-8.
- 9) 中西美紀，岩堂美智子 (2004)： 幼児を持つ母親の仲間関係と育児困難感—内的ワーキングモデル尺度を用いて—，生活科学研究誌，3，107-114.
- 10) 浦山晶美，西村真実子 (2009)： 母親の内的ワーキングモデルと虐待的な養育態度の関連性，日本公衆衛生学会誌， 56， 223-231.
- 11) Bowlby, J. (1969). Attachment and loss Vol 1, Attachment New York: Basic Books. (黒田実郎他訳母子関係の理論 I 愛着行動，岩崎学術出版社，1976，412-436，東京。
- 12) 戸田弘二 (2001)：心理測定尺度集 II，人間と社会のつながりをとらえる〈対人関係・価値観〉，サイエンス社，109-114.
- 13) Hazan C, Shaver P. (1987)： Romantic love conceptualized as an attachment process. J Pers Soc Psychol, 52, 511-24. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.52.3.511>.
- 14) 詫摩武俊，戸田弘二 (1988)： 愛着理論からみた青年の対人態度—成人版愛着スタイル尺度の試み—人文学報東京都立大学人文学会編， 196， 1-16.
- 15) 松本忠久，小山内幸治 (2000)： 男子大学生における対人内部作業モデルとストレス，秋田

- 経済法科大学法学部紀要, 16, 1-31,
- 16) 舛田ゆづり, 田高悦子, 臺 有佳 (2012): 高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度 (第 3 版) の開発とその信頼性・妥当性の検討, 日本地域看護学会誌, 15 (1) 24-32.
 - 17) Russell DW (1996): The UCLA Loneliness Scale (Version 3) reliability, validity, and factor structure. J Pers Assess, 66(1)20-40.
 - 18) 荒牧美佐子 (2005): 育児への否定的・肯定的感情とソーシャルサポートとの関連—ひとり親・ふたり親の比較から—, 小児保健研究, 64 (6), 737-744.
 - 19) 荒牧美佐子, 無藤隆 (2008): 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い—未就学児を持つ母親を対象に—, 発達心理学研究, 19 (2) 87-97.
 - 20) 中西伸子, 牛尾禮子 (2013): 乳幼児を持つ養育者の「子育て支援」に関する要望, 奈良看護紀要, 9, 13-21.
 - 21) 阿部範子 (2009): 育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス, 日本赤十字秋田短期大学紀要, 第 14 号, 23-17.
 - 22) 小川佳代, 榮玲子, 野口純子他 (2010): 地域子育て支援事業の効果に関する研究—母親の親性の発達に影響する要因—, 小児保健研究, 第 69 巻 (3), 432-437.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮野幸子、岡本理絵、山田裕子
2. 発表標題 1歳6か月児を持つ母親の対人態度と子育て支援サービスへの期待との関連
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会（東京都）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------